

1 計画理念

スポーツとの関わりを通して、充実した市民生活と、活気あふれる地域社会を実現する。

2 計画期間

2010 (H22) ~2019 (H31) 年度

3 成果指標

分野	目標値 (目標年)	策定時の値	最新値	最新値と目標値の差
する	「する」活動を週1回以上 60% (H31)	40.9% (H22)	53.3% (H30)	▲6.7ポイント
みる	「みる」活動を週1回以上 90% (H31)	※68.6% (H24)	61.5% (H30)	▲28.5ポイント
支える	身近なスポーツ環境への満足度 70% (H34)	46.7% (H22)	58.8% (H30)	▲11.2ポイント

※「みる」については、策定時には該当する値がなかったため、遡及可能な最も古い年度のデータを記載。

4 5つの目標

分野	目標
する	目標1 スポーツでこころとからだの健康づくり 目標2 スポーツで仲間ときずなづくり
みる	目標3 スポーツで夢と希望あふれる活力ある都市づくり
支える	目標4 スポーツ活動のための場づくり 目標5 スポーツ活動のための担い手づくり

5 取組みの振り返り

① スポーツを「する」

当初の課題	主な取組み	振り返り
<ul style="list-style-type: none"> * 身近な地域における市民のスポ・レク活動の場・機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> * 自治協事業や公民館事業（スポ・レク関連）への支援 * 区における各種スポーツ大会の実施・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校区単位のスポーツ大会や運動会等，区や自治協・公民館等による運動・スポーツ事業の推進
<ul style="list-style-type: none"> * ウォーキング，ランニング等の場や機会，情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> * シティマラソン，シティウォーク，福岡マラソンの開催 * ウォーキングマップ等を使ったイベントの実施 * NPOと連携したジョギング等コースマップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡マラソン等の大規模イベント開催による場や機会の提供 ○ 福岡マラソンの倍率は5年連続3倍超え ○ ウォーキングを行う市民の割合は42.1%（H24）から48.6%（H30）へ
<ul style="list-style-type: none"> * 子どもの発達段階に応じた指導内容や方法の工夫改善 * 学校運動部活動の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> * 児童生徒の体力向上事業 * 部活動指導員制度導入 * 放課後等の遊び場づくり事業 * 昼間校庭開放事業，学校施設開放事業，プール開放事業 * スポーツフェスタ，少年団，市民総合スポーツ大会 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡市の児童生徒の体力について，調査対象の小5男女，中2男女すべてにおいて，H30はH22と比べ，0.82～5.43ポイント上昇
<ul style="list-style-type: none"> * 高齢者や障がい者のスポーツ推進のための指導者やボランティアの育成等 	<ul style="list-style-type: none"> * 高齢者や障がい者のスポーツ大会等の開催支援 * 障がい者スポーツセンターの運営，障がい者スポーツの指導者育成等 * 施設のバリアフリーの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体力測定や健康づくり等，スポーツ推進委員や自治協・公民館による高齢者の運動・スポーツの推進 ○ 障がい者スポーツセンターや障がい者スポーツ協会を中心とした障がい者スポーツの振興 ○ 施設改修に伴うバリアフリー化の推進による利用環境の向上
<ul style="list-style-type: none"> * 健康づくり事業など市内の事業との連携 * 地域・企業等と連携した健康づくりスポーツの普及 	<ul style="list-style-type: none"> * 各市立体育館等におけるスポーツ教室等の実施 * 健康づくり・スポーツサイトの開設 * 地域健康づくり事業，健康づくり運動教室の実施 * スポーツ推進委員の育成・活用 * 健康づくりチャレンジ事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○ サイト開設による一元的な情報提供を契機とした，健康づくり部門との連携意識の醸成 ○ スポーツ活動をする市民の割合が40.9%（H22）から53.3%（H30）へ ○ 体力測定等を中心としたスポーツ推進委員による地域活動の実施

【まとめ】

- スポーツを「する」活動を週に1回以上継続的に実施している市民の割合が、40.9%（H22）から53.3%（H30）へ12.4ポイント伸びており、この要因として、福岡マラソン等の全市的な大規模イベントや、スポーツ推進委員・自治協・公民館等による校区単位の身近な場所での健康づくり・スポーツイベント等を通じた運動・スポーツの実施、また、気軽に実施しやすい運動としてウォーキングが広く普及したことなどが考えられる。

② スポーツを「みる」

当初の課題	主な取組み	振り返り
<ul style="list-style-type: none"> * 過去に開催した大規模スポーツ大会のレガシーの活用 * 大規模大会の誘致、開催・支援等を通じたさらなるシティプロモーション 	<ul style="list-style-type: none"> * 福岡国際マラソン、福岡国際女子テニスなどの国際大会や柔道体重別選手権などの全国大会の開催及び開催支援 * スポーツコミッション事業（大規模大会の誘致等） * 大規模スポーツ大会等と連携した集客交流プロモーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過去に開催した大規模大会の実績やノウハウというレガシーを生かし、新たにラグビーワールドカップや世界水泳等の大規模大会開催が決定 ○ スポーツ観戦の機会への評価が72.5%（H24）から76.8%（H30）へ
<ul style="list-style-type: none"> * 地元スポーツチームの支援 * 活動が広く知られていないチームの市民への周知 	<ul style="list-style-type: none"> * 大相撲やアビスパの観戦招待 * アビスパ福岡支援 * スポーツチームと連携したスポーツ教室やイベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元プロスポーツチームなどの主催試合観客数（ホークスを除く）が約25.5万人（H22）から約36.1万人（H30）へ

【まとめ】

- スポーツ観戦の機会への評価が72.5%（H24）から76.8%（H30）へ4.3ポイント伸びる一方、スポーツを「みる」活動を週に1回以上継続している市民の割合は、68.6%（H24）から61.5%（H30）へ7.1ポイント減少している。
- 観戦機会の評価が伸びている要因として、ホークスやアビスパ等のプロスポーツの存在はもちろん、福岡で継続的に開催されている国際大会や、最近のラグビーワールドカップや世界水泳の福岡開催決定なども奏功しているものと考えられる。一方、「みる」活動を継続している市民は、H24年以降において、61%～71%の間で推移しており、観戦機会の評価が必ずしも継続的な「みる」活動の増につながっていない。

③ スポーツを「支える」

当初の課題	主な取組み	振り返り
<ul style="list-style-type: none"> * 身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> * 身近な公園の適正配置 * 身近な公園における健康遊具の設置 * 身近な公園におけるコミュニティパーク事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 身近な公園（街区公園・近隣公園）の数は745（H22）から783（H30）へ増加、面積も263ha（H22）から279ha（H30）へ増加 ○ 都市公園への健康遊具設置数が347基（H22）から617基（H30）へ増加 ○ H29からコミュニティパーク事業を開始し、地域による公園の自律的運営・柔軟な利用が可能になった
<ul style="list-style-type: none"> * 市民にわかりやすい学校施設開放の運営 	<ul style="list-style-type: none"> * 学校施設開放事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校施設の地域開放に係る運営体制一本化による利便性の向上
<ul style="list-style-type: none"> * アセットマネジメントを踏まえた施設の保全・延命 * 公共スポーツ施設の整備・維持 	<ul style="list-style-type: none"> * アセットマネジメント実行計画に基づく大規模改修工事 * 総合体育館、今津運動公園等整備 * 九電記念体育館の閉館 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模改修による施設の長寿命化 ○ 新たなスポーツ施設の供用開始（H26今津運動公園球技場、H30今津運動公園硬式野球場、総合体育館等） ○ 身近なスポーツ環境に対する満足度が46.7%（H22）から58.8%（H30）へ
<ul style="list-style-type: none"> * コミネットを含む施設利用の運営改善 	<ul style="list-style-type: none"> * ICカード導入 * コミネットの運用改善 * 大規模大会の利用調整 * 開館時間の拡大と利用時間区分の変更 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電子マネー利用による利便性の向上 ○ 利用コマ数の増加及び利用時間帯の分散化による利用者の利便性の向上
<ul style="list-style-type: none"> * 自然環境を活用した場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> * 今宿野外活動センター、油山市民の森、背振少年自然の家、海の中道青少年海の家、海づり公園、ヨットハーバー等管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野外活動、レクリエーション機会の提供
<ul style="list-style-type: none"> * 管理運営に係る財政負担の軽減、受益者負担のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> * 体育館駐車場有料化(南、中央) * 使用料のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体育館駐車場の有料化による財源確保
<ul style="list-style-type: none"> * スポ・レク活動の実態や動向を把握し、定量的な分析が必要 	<ul style="list-style-type: none"> * 市民スポーツ実態調査の実施 * 指定管理者によるアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民への実態調査や利用者アンケート等を通じた実態把握

当初の課題	主な取組み	振り返り
<ul style="list-style-type: none"> * スポーツ推進委員のあり方検討・職務の明確化，資質の確保・向上 	<ul style="list-style-type: none"> * スポーツ推進委員の役割の明確化，報酬や推薦方法の見直し * スポーツ推進委員に対する各種研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修体系の見直しによるスポーツ推進委員の資質向上
<ul style="list-style-type: none"> * 本市の実態に即した地域スポーツの環境づくり * 市民ニーズに対応できる多様な人材の確保と有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> * 各種大会の開催及び開催支援 * スポーツリーダーバンク事業 * スポーツ少年団認定員養成講習会 * スポーツ・レクリエーション大会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種スポーツ大会の開催及び開催支援を通じたスポーツ機会の提供 ○ 小学校区を単位とした体育振興会等とスポーツ推進委員の連携
<ul style="list-style-type: none"> * 市民が必要とする情報を総合的に収集・提供する仕組みづくり * ボランティアに関する情報提供や表彰等による意欲的参加を促す仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> * コミネットの運営 * 健康づくり・スポーツサイトの開設 * 市民スポーツ功労賞，振興奨励賞 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康づくり・スポーツサイトによる情報発信 ○ 計画期間のH22～H30の累計で功労賞 29名，振興奨励賞 350名表彰
<ul style="list-style-type: none"> * 関係部局との役割分担，連携強化 * 民間事業者，NPO，大学，地域団体等との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> * 関係部局との情報交換会 * 大学や民間事業者等のスポーツ施設に係る実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係部局との情報交換会による情報共有の仕組みづくり ○ 大学等への調査実施による連携に向けた動き出し

【まとめ】

- 身近なスポーツ環境（場や機会）に対する満足度が 46.7%（H22）から58.8%（H30）へ12.1ポイント伸びており，この要因として，スポーツ推進委員や自治協・公民館等による校区単位の身近な場所での健康づくりやスポーツイベント，各体育館等におけるスポーツ教室の実施，また，新たな公共スポーツ施設のオープンや公園の増加，時間を気にせず仕事終わりや自宅から気軽に通える小規模民間スポーツクラブの増加など，場や機会が増えていることが考えられる。